

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年10月31日

主要中銀の過度な金融政策引き締めに対する警戒感が後退したことや、米国企業の一部が好調な決算結果を発表したことなどを受けて、米国株・国内株ともに上昇。米長期金利についてもFRBの利上げペース減速観測の高まりを受けて、過半には3.90%台まで低下した。為替は日米金利差の縮小等は円高ドル安要因となったものの、週間ではほぼ横ばいとなった。

	2022年3月末	9月30日	10月21日	10月28日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月21日比
日経平均株価(円)	27,821	25,937	26,890	27,105	-2.6%	4.5%	0.8%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,835	1,881	1,899	-2.4%	3.4%	0.9%
NYダウ(ドル)	34,678	28,725	31,082	32,861	-5.2%	14.4%	5.7%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,585	3,752	3,901	-13.9%	8.8%	4.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,575	10,859	11,102	-21.9%	5.0%	2.2%
ユーロストックス(ポイント)	434	364	378	392	-9.7%	7.7%	3.7%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,024	3,038	2,915	-10.3%	-3.6%	-4.0%
円/ドル(円)	121.70	144.74	147.65	147.60	21.3%	2.0%	0.0%
円/ユーロ(円)	134.67	141.88	145.68	147.00	9.2%	3.6%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9802	0.9867	0.9959	-10.0%	1.6%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	79.49	85.05	87.90	-12.3%	10.6%	3.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.26	0.25	0.03	0.00	-0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.83	4.22	4.01	1.67	0.18	-0.20
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.11	2.42	2.10	1.56	0.00	-0.31
イタリア10年国債(%)	2.04	4.52	4.75	4.18	2.14	-0.34	-0.57
スペイン10年国債(%)	1.44	3.29	3.53	3.15	1.72	-0.14	-0.38
フランス10年国債(%)	0.98	2.72	2.97	2.61	1.63	-0.11	-0.36

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は、前週末に米国の利上げペース減速観測の高まりなどを背景に米国株が大幅高となったことを受け、国内株も上昇してスタート。週後半は、米国のハイテク株が下落したことや、中国株が下落したことなどから国内株も下落する局面もあったが、週間では215円上昇の27,105円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	3.0%
	2	ゴム製品	2.9%
	3	サービス業	2.3%
	4	輸送用機器	2.2%
	5	情報・通信業	1.9%
(下位)	1	パルプ・紙	-2.9%
	2	海運業	-1.6%
	3	陸運業	-1.6%
	4	銀行業	-1.5%
	5	倉庫・運輸関連業	-1.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

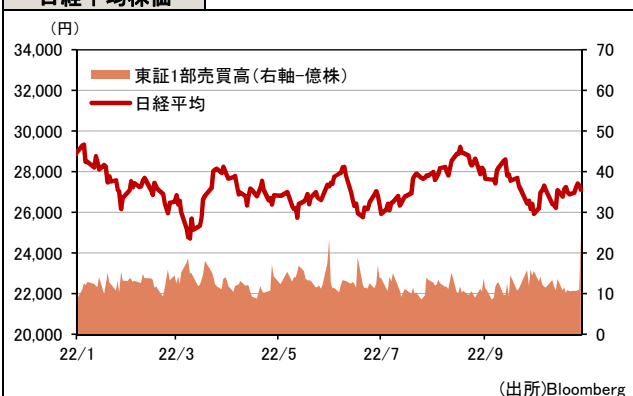
(米国)欧州株式市場が英国首相交代を受けて軒並み上昇したことや、主要中銀の過度な金融政策引き締めに対する警戒感の後退等を背景に上昇。(中国)中国共産党大会で新指導部の陣容が明らかになり、中国の経済・対外政策などの先行き不透明感が高まったことから、下落。

S&P500業種別騰落率

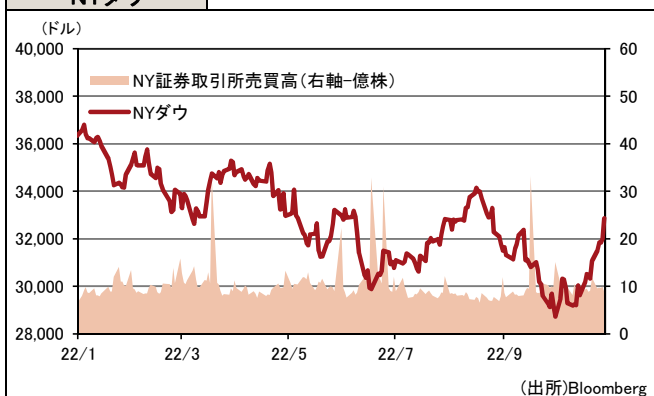
(上位)	1	資本財・サービス	6.7%
	2	公益事業	6.5%
	3	金融	6.2%
	4	不動産	6.2%
	5	生活必需品	6.1%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-2.9%
	2	一般消費財・サービス	0.7%
	3	エネルギー	2.8%
	4	素材	3.3%
	5	情報技術	4.3%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



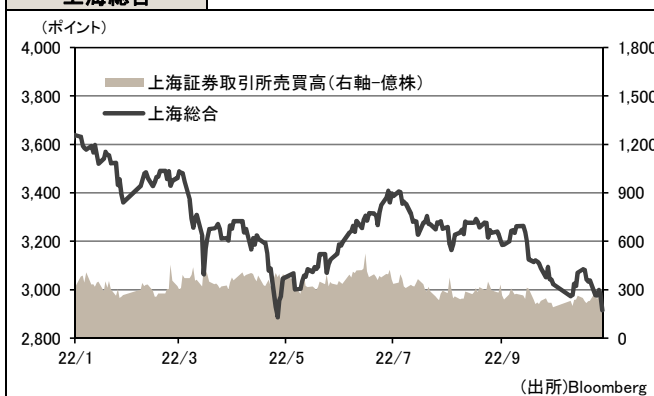
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



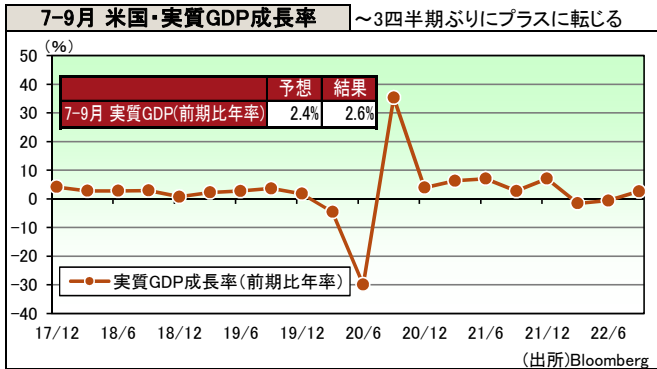
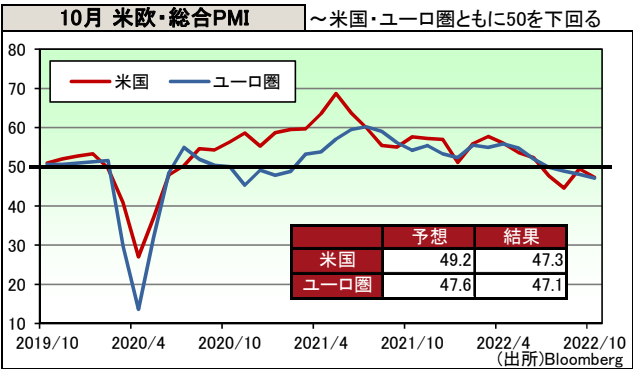
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
10年債利回りは週半ばにかけては0.25%付近で推移していたが、週後半に開催された日銀金融政策決定会合で、現在の大規模な金融緩和策を維持することが決定されたことを受け、一時0.236%まで低下する局面もあった。
米国金利 金利低下
週初は、FRBの利上げペース減速観測が高まり、10年債利回りは低下。その後もカナダ中銀の利上げ幅が市場予想を下回ったことや、ECB理事会で積極的な利上げスタンスの後退が示唆されたことなどから、10年債利回りは低下幅を拡大した。
為替 ほぼ横ばい
週初、円買い介入と見られる動きがありドル円は一時145円台まで急速に円高が進行。その後149円近辺で推移していたが、米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことなどを受けて、一時145円台まで再び円高ドル安が進んだ。



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/24	日	10月 製造業PMI	-	50.7	-
	欧	10月 製造業PMI	47.9	46.6	×
	米	10月 製造業PMI	51.0	49.9	×
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	83.5	84.3	○
	米	10月 コンファレンス・ボード消費信頼感	105.9	102.5	×
10/26	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	580	603	○
10/27	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.4%	2.6%	○
	米	9月 耐久財受注(前月比)	0.6%	0.4%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	217	○
10/28	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5.2%	5.1%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



10月 ECB理事会

～0.75%の利上げを継続、量的緩和の縮小は12月理事会で方針を決定

ECBは27日に開催した理事会で、預金ファシリティ金利・主要リファイナンス金利・限界貸出金利を0.75%ずつ引き上げ、それぞれ1.50%・2.00%・2.25%とした。ただし、声明文では、「緩やかな金融政策の解除が大きく進展した」とされたほか、9月理事会で用いられた「今後数回の会合にわたり、金利を引き上げる」という表現から「今後数回の会合にわたり」の文言が削除され、積極的な利上げスタンスの後退が示唆された。

また、APP(資産買入プログラム)の再投資については、「主要政策金利の引き上げ開始の後も長期間」継続されるとの表現は維持されたが、ラガルド総裁は記者会見で「12月理事会で、APPポートフォリオの削減に関する重要な原則を決定する」とした。

今後の政策金利見通しについて、ラガルド総裁は(1)景気後退リスクの高まりも考慮したインフレ見通し、(2)これまでに実施された利上げの規模、(3)金融政策の伝達ラグを考慮するとして、28日に発表されたドイツのインフレは10%を上回り、域内のインフレは引き続き加速している状況にある。こうしたなか、金利低下等を背景に金融環境がさらに緩和する場合等には、ECBが再び積極的な利上げスタンスを強める可能性も考えられるため、引き続きECB高官のコミュニケーションに注意が必要である。

【ユーロ圏・政策金利の推移】

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

FOMCで今後の利上げペース減速が示唆されるかに注目

先週は、カナダ中銀が利上げ幅を縮小し、ECBも積極的な利上げスタンスの後退を示唆したことなどから、主要中銀の過大な金融政策引き締めに対する警戒感が後退し、株式等のリスク性資産は概ね上昇した。

今週開催されるFOMCでは、0.75%の利上げが実施される見込みであるが、12月FOMCで利上げペースを減速させる可能性が示唆されるかに注目が集まる。FRB高官からは12月FOMCでの利上げペース減速に係る発言が相次いでいたが、インフレのピークアウトが確認されたわけではなく、市場の流動性やボラティリティ等への配慮が背景にあるものと考えられる。12月FOMCでの利上げペース減速が示唆される場合、リスク性資産は上昇基調を強める可能性もあるが、その場合にはFRB高官はインフレ期待抑制の観点から利上げ到達点の上方修正等に係るコミュニケーション等を強めることも見込まれ、リスク性資産の上昇は短期的となる展開も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	-1.6%(実績)
11/1	中	10月 製造業PMI	48.5
	米	10月 ISM製造業景況指数	50
	米	連邦公開市場委員会(FOMC、～2日)	-
11/2	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	180
	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21～9/22分)	-
	米	FOMC結果公表 バウエル議長会見	-
11/3	米	10月 ISM非製造業景況指数	55.1
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
	英	金融政策委員会(MPC)	-
11/4	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	190
	欧	ラガルドECB総裁講演	-

(出所)Bloomberg等

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)